

週目点



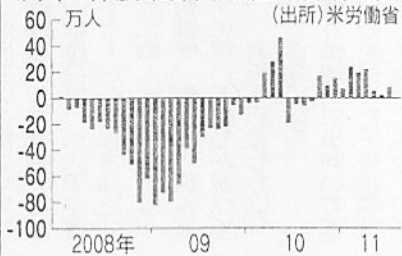
早稲田大学教授

川本 裕子

米労働省が7日、9月の雇用統計を発表する。今週はほかにも、9月のISM製造業景況感指数など米国の景気指標発表が相次ぎ、要注目だ。

前月8月の米雇用統計は、景気動向を敏感に反映するとされる非農業部門の雇用者増加数(季節調整値)が前月比でゼロとなり、7月まで10カ月続いた雇用増加が途絶えた。米通信大手ベライゾン・コミュニケーションズの4万5000人規模のストライキという特殊要因はあったものの、8月の失業率も7月と同水準の9・1%と高止まりしており、米国の雇用回復が停滞し

米国の非農業部門の雇用者増加数 (出所)米労働省



▶ 9月の米雇用統計(7日)

米景気の先行き、不透明

ていることを裏付けた。

最近、金融市場の関心は欧州の政府債務問題に向きがちだ。しかし、ドイツがギリシヤ救済に向けて本格的に動き出しさえすれば、当面の危機は回避できるはずだ。一方で、本当は米国経済のほうが大きな問題を抱えているのかもしれない。

日本と比べれば公債残高の国内総生産(GDP)比は低いものの、米国の財政赤字は膨張している。しかも、その抜本的解決に向けた政治合意の見通しは依然厳しい。住宅市場の問題も未解決であり、米株式市場では大手銀行の株価が低迷している。

失業率が高止まる雇用なき回復局面の中で、米景気の先行き不透明感が募るが、マクロ政策は金融・財政ともに手詰まり感も強い。今こそ日米が手を携えて環太平洋経済連携協定(TPP)による貿易投資障壁の低減や、制度改革の加速を目指す政策対話の強化など、成長促進のミクロ政策で協調すべき時ではないか。